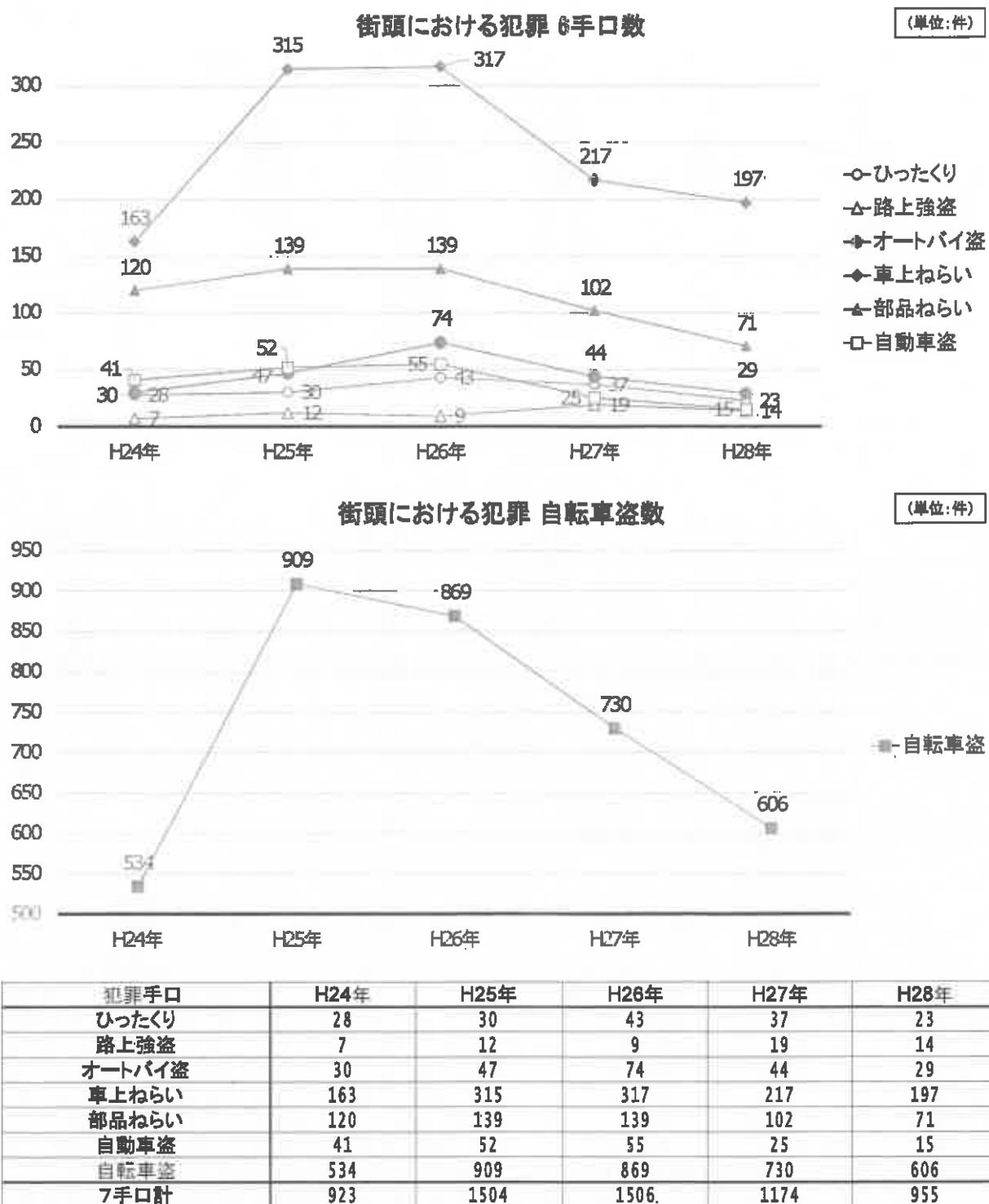


	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
旅館	9	9	9	9	9
ホテル	1	1	1	2	3
簡易宿所	67	65	66	64	66
合計	77	75	76	75	78
増減率(対H23年)	100.0%	97.4%	98.4%	97.4%	101.3%

- 新たな申請や廃業があるものの、旅館業施設数としてはほぼ横ばいで推移している。

(10) 治安－犯罪認知



- ▶ H26年まで犯罪数が増加傾向を示したものの、H27年からは減少傾向を示している。
- ▶ 街灯照明のLED化や防犯カメラの設置、地域住民の防犯活動サポートなどの対策が、犯罪減少の要因のひとつになっていると考えられる。

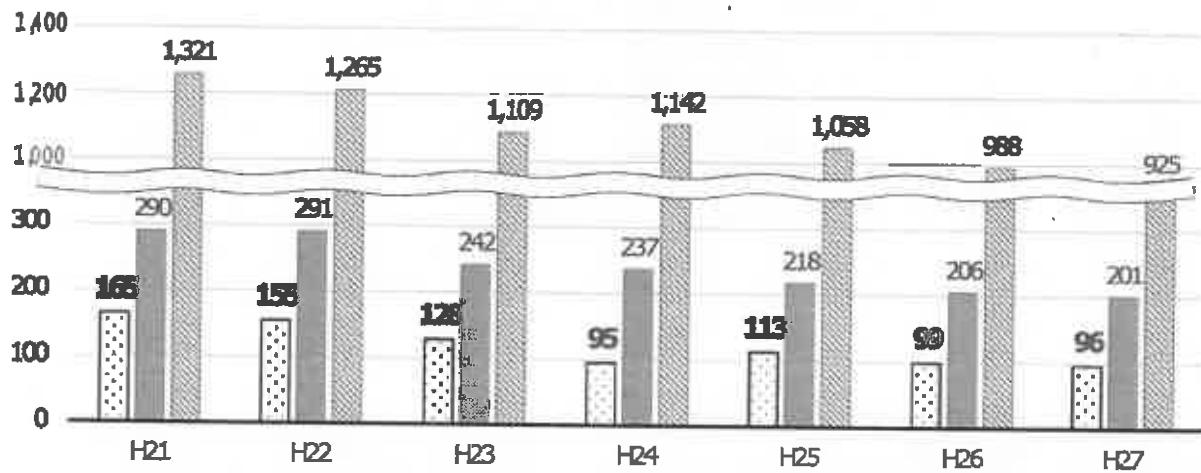
(11) 生活環境一結核患者

西成区

新登録結核患者数(大阪市・西成区・あいりん地域別)

(単位:人)

□あいりん地域 ■西成区 ▨大阪市



	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
あいりん地域	165	155	128	95	113	99	96
西成区	290	291	242	237	218	206	201
大阪市	1,321	1,265	1,109	1,142	1,058	988	925

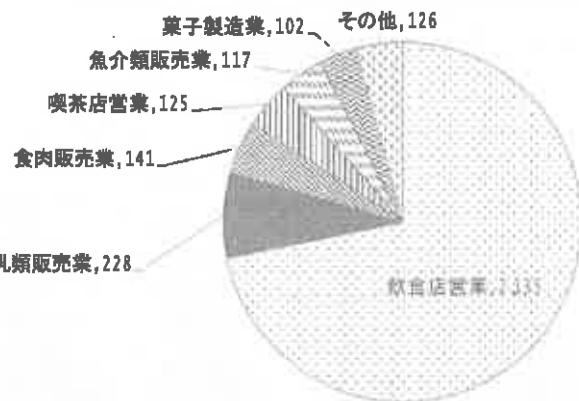
- ・ 新規登録結核患者数は、大阪市、西成区、あいりん地域内ともに減少している。
- ・ H27年の対H21年減少率は、大阪市70.0%、西成区69.3%、あいりん地域58.1%となっており、あいりん地域内の患者数の減少割合が大きくなっている。

- 近年の短期集中的な「あいりん地域を中心とした結核対策事業」により減少したものと考えられる。しかしながら、全国に比べて患者数が突出して多い状況には変わりなく、今後も引き続き対策を講じていく必要がある。

(12) 生活環境－販売店等

H27年 食品営業許可施設数

(単位:軒)

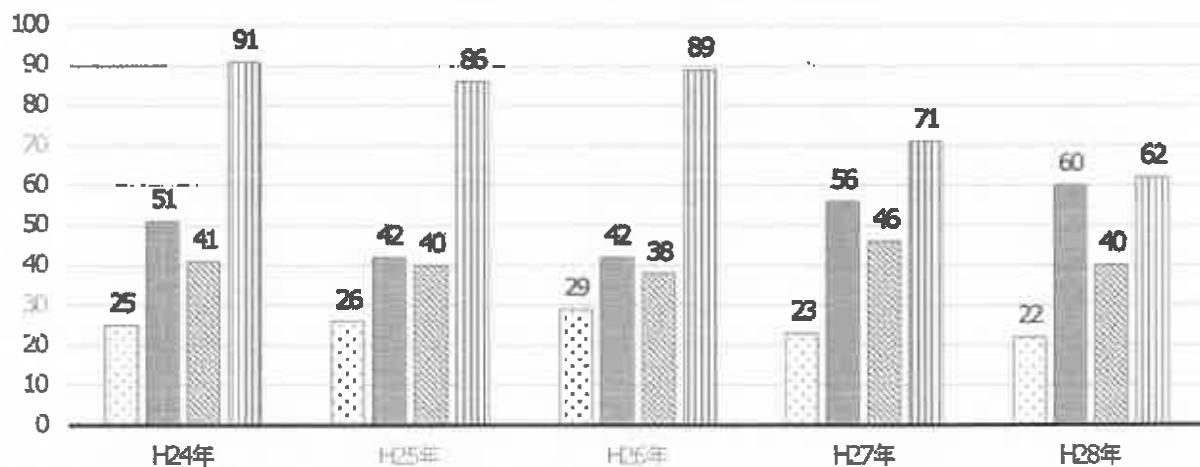


営業種別	店舗数
飲食店営業	2135
乳類販売業	228
食肉販売業	141
喫茶店営業	125
魚介類販売業	117
菓子製造業	102
その他	126

スーパー・コンビニ・弁当屋・惣菜店数

(単位:軒)

ロスーパー ■コンビニ △持ち帰り弁当屋 □惣菜販売店舗



	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
スーパー	25	26	29	23	22
コンビニ	51	42	42	56	60
持ち帰り弁当屋	41	40	38	46	40
惣菜販売店舗	91	86	89	71	62

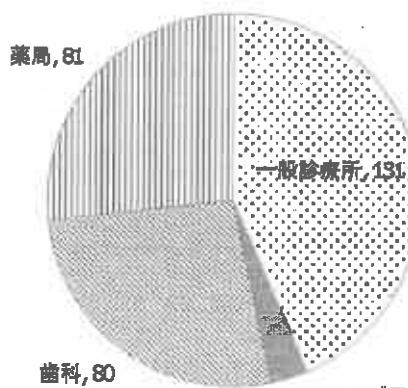
- ▶ H26年を起点に、コンビニの店舗数(+14店舗)が増加し、惣菜販売店舗(△18店舗)が減少を示している。
- ▶ 近年、高齢者のコンビニ利用の増加(セブン&イ・ホールディングス コーポレートアウトラインによる)などが要因となり、惣菜店などの個店の減少につながっていると考えられる。

西成区

(13) 生活環境－医療機関

H28年 医療機関数(一般診療所・病院・歯科・薬局)

(単位:施設)

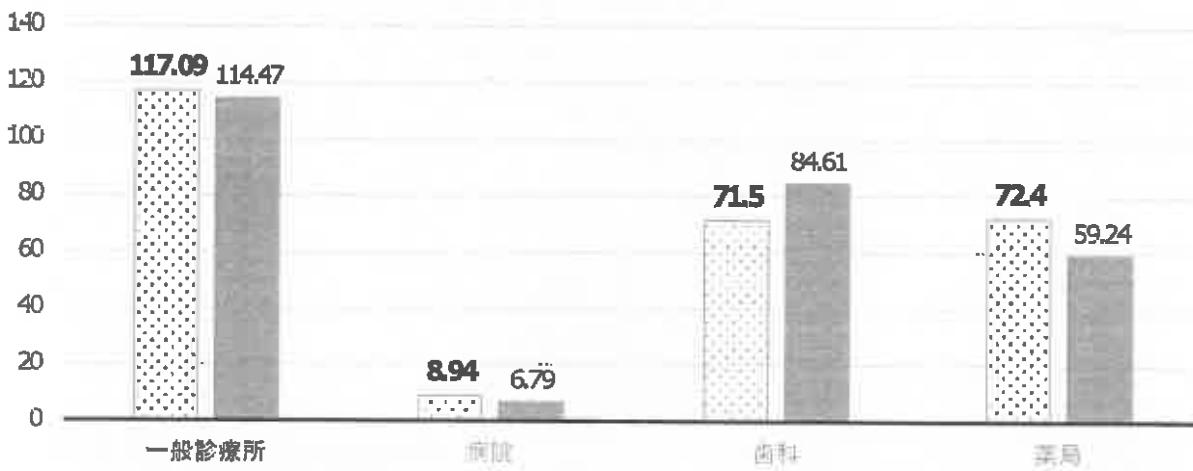
病院, 10 《日本医師会JMAP地域医療情報システム》
※医療機関数:302施設

医療機関	施設数
一般診療所	131
病院	10
歯科	80
薬局	81

H28年 医療機関 人口10万人あたりの施設数(市・区別)

(単位:施設)

□西成区 ■大阪市



《日本医師会JMAP地域医療情報システム》

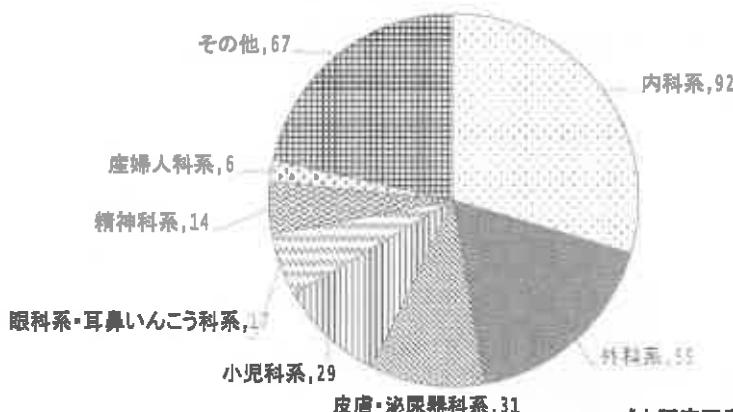
医療機関	西成区	大阪市
一般診療所	117.09	114.47
病院	8.94	6.79
歯科	71.5	84.61
薬局	72.4	59.24

- 大阪市と比べ、一般診療所(+2.62施設)及び病院(+2.15施設)、薬局(+13.16施設)の人口10万人あたりの施設数は多く、歯科(△13.11施設)は少なくなっている。

西成区

H29年 医療機関数(病院・診療所) 診療科別

(単位:施設)



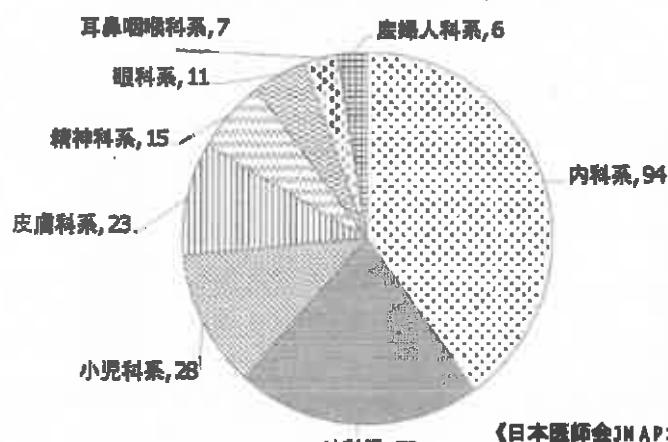
《大阪府医療機関情報システム》
※複数領域の診療所は重複カウント
※医療機関数:133施設

診療科目	施設数	診療科目	施設数
内科系	92	眼科系・耳鼻いんこう科系	17
外科系	55	精神科系	14
皮膚・泌尿器科系	31	産婦人科系	6
小児科系	29	その他	67

- (大阪府医療機関情報システム) 医療機関の診療科別では、内科系(92施設)、外科系(55施設)、皮膚・泌尿器科系(31施設)と順に多くなっている。

H28年 医療機関数(一般診療所) 診療科別

(単位:施設)



《日本医師会JMAP地域医療情報システム》
※複数領域の診療所は重複カウント
※一般診療所:131施設

診療科目	施設数	診療科目	施設数
内科系	94	精神科系	15
外科系	50	眼科系	11
小児科系	28	耳鼻咽喉科系	7
皮膚科系	23	産婦人科系	6

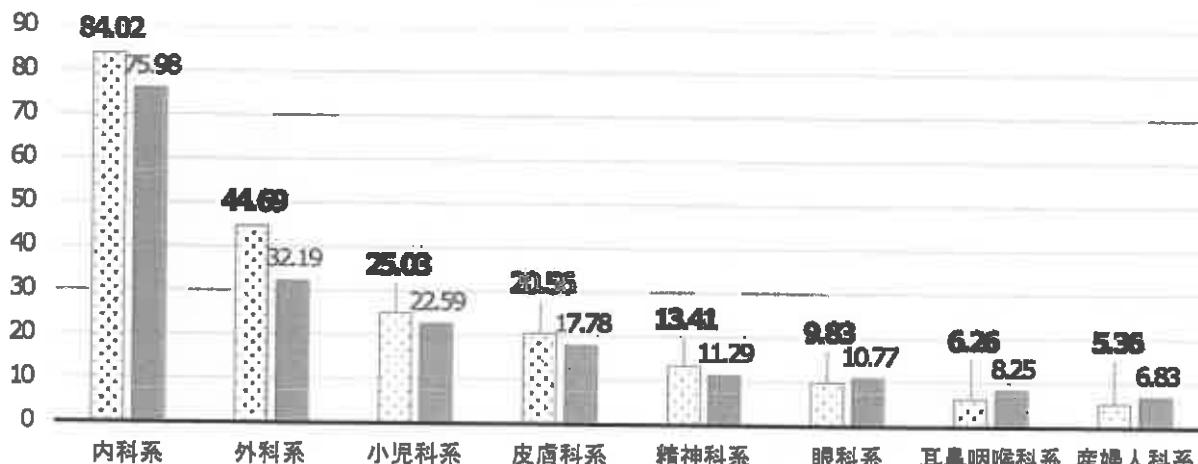
- (日本医師会 JMAP地域医療情報システム) 医療機関の一般診療所別では、内科系(94施設)、外科系(50施設)、小児科系(28施設)と順に多くなっている。

西成区

H28年 一般診療科 人口10万人あたりの施設数(市・区別)

(単位:施設)

□西成区 □大阪市

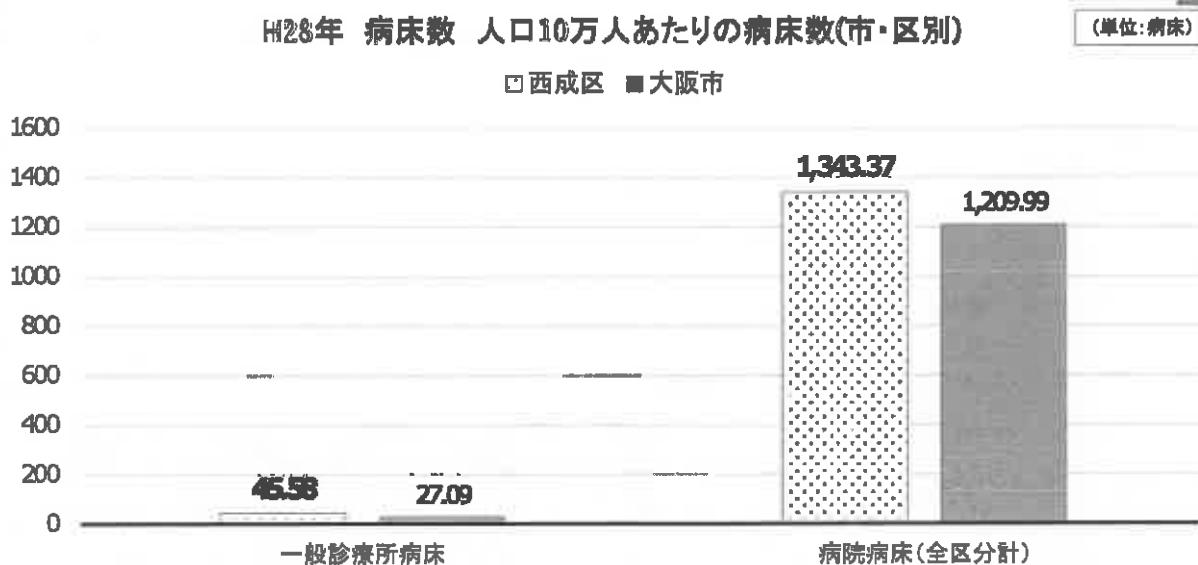


《日本医師会MAP地域医療情報システム》

診療科目	西成区	大阪市
内科系	84.02	75.98
外科系	44.69	32.19
小児科系	25.03	22.59
皮膚科系	20.56	17.78
精神科系	13.41	11.29
眼科系	9.83	10.77
耳鼻咽喉科系	6.26	8.25
産婦人科系	5.36	6.83

- 大阪市と比べ、内科系(+8.04施設)及び外科系(+12.5施設)、小児科系(+2.44施設)、皮膚科系(+2.78施設)、精神科系(+2.12施設)の人口10万人あたりの施設数は多く、眼科系(△0.94施設)、耳鼻咽喉科系(△1.99施設)、産婦人科系(△1.47施設)は少なくなっている。
- 西成区の医療機関数や各診療科目数は、大阪市の平均に比べ概ね充実していると言えるが、高齢化の進展及び結核等の疾病も多いことから他地域以上の対策が求められている。

西成区



《日本医師会JMAP地域医療情報システム》

- 大阪市と比べ、一般診療科病床(+18.49病床)、病院病床(+133.38病床)は、ともに人口10万人あたりの施設数は多くなっている。



《日本医師会JMAP地域医療情報システム》

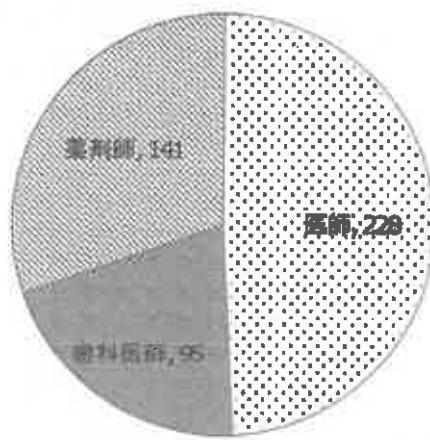
	病床数	人口10万人あたり病床数	
		西成区	大阪市
一般診療所病床	51	45.58	27.09
病院病床(全区分計)	1,503	1,343.37	1,209.99
一般病床	815	728.44	963.11
精神病床	0	0	8.82
療養病床	688	614.93	232.66
結核・感染症病床	0	0	3.53

- 大阪市と比べ、一般病床(△234.67病床)は、人口10万人あたりの施設数は少なくなっているものの、療養病床(+382.27病床)は大きく上回っている。
- 西成区は、要介護認定者数の割合が高く、療養病床も必然的に多くなっていると考えられる。

西成区

H28年 職種別人員(医師別)

(単位:人)

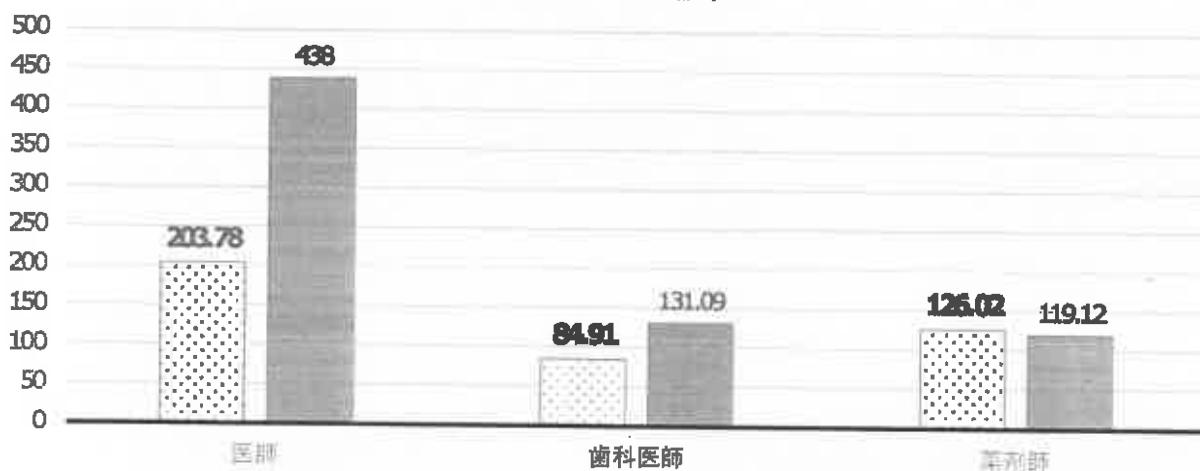


《日本医師会JMAP地域医療情報システム》

H28年 職種別人員 人口10万人あたりの施設数(府・区別)

(単位:人)

□西成区 ■大阪市

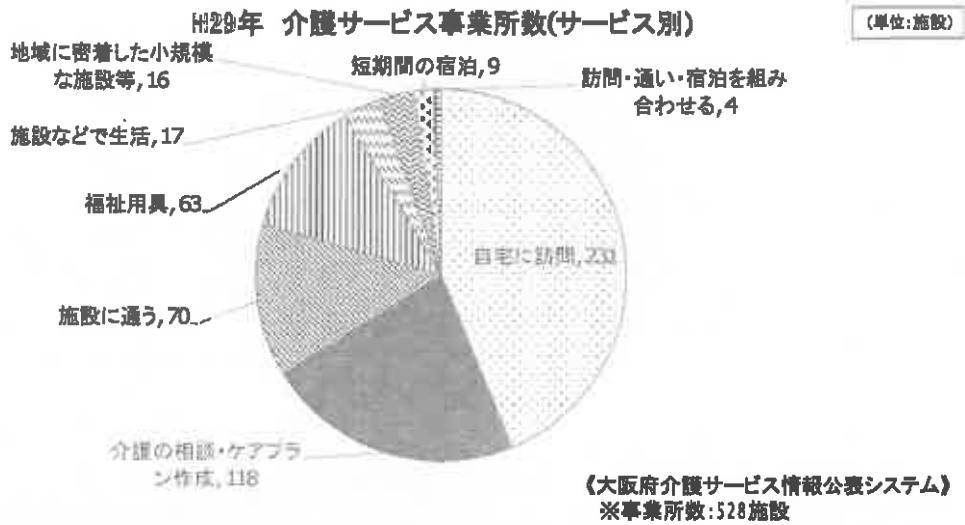


《日本医師会JMAP地域医療情報システム》

職員種別	職員数	人口10万人あたり職員数	
		西成区	大阪市
医師	228	203.78	438.00
歯科医師	95	84.91	131.09
薬剤師	141	126.02	119.12

- ・ 大阪市と比べ、医師($\triangle 234.22$ 人)及び歯科医師($\triangle 46.18$ 人)は、人口 10 万人あたりの医師数は少なくなっている。
- 西成区は、療養病床が多く、医師の配置基準も少ないため、必然的に医師数が少なくなっていると考えられる。

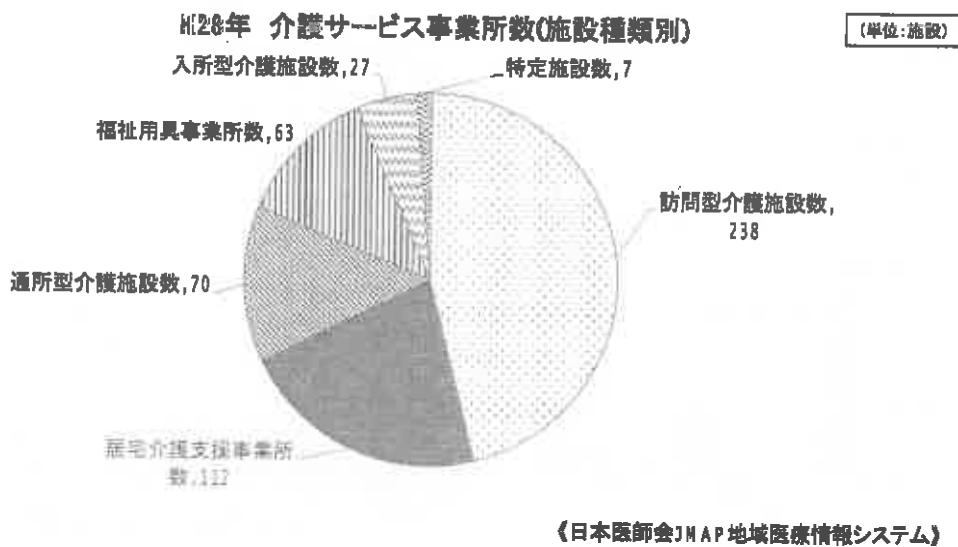
(14) 生活環境一介護事業所



	事業所数	
自宅に訪問	231	訪問介護・訪問入浴・訪問看護・訪問リハビリ
介護の相談・ケアプラン作成	118	居宅介護支援
施設に通う	70	通所介護・通所リハビリ・地域密着型通所介護・療養通所介護
福祉用具	63	福祉用具貸与・特定福祉用具販売
施設などで生活	17	介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・特定施設入居者生活介護
地域に密着した小規模な施設等	16	認知症対応型共同生活介護・地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護
短期間の宿泊	9	短期入所生活介護・短期入所療養介護
訪問・通い・宿泊を組み合わせる	4	小規模多機能型居宅介護・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)

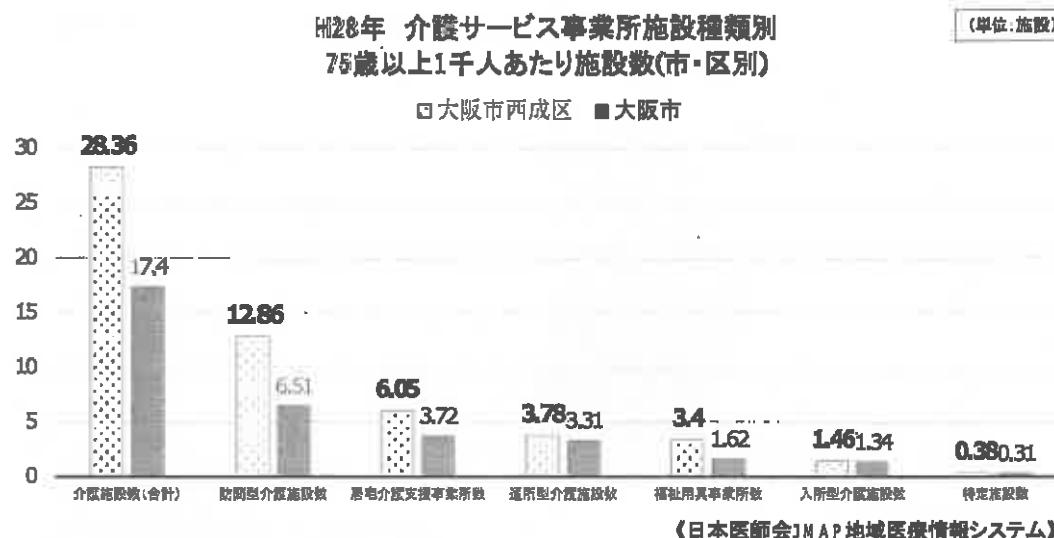
- (大阪府介護サービス情報公表システム)介護サービス事業所のサービス別では、自宅に訪問(231施設)、介護の相談・ケアプラン作成(118施設)と順に多くなっている。

西成区



- (日本医師会 JMAP地域医療情報システム)介護サービス事業所のサービス別では、訪問型介護施設(238施設)、居宅介護支援事業所(112施設)、通所型介護施設(70施設)と順に多くなっている。

西成区

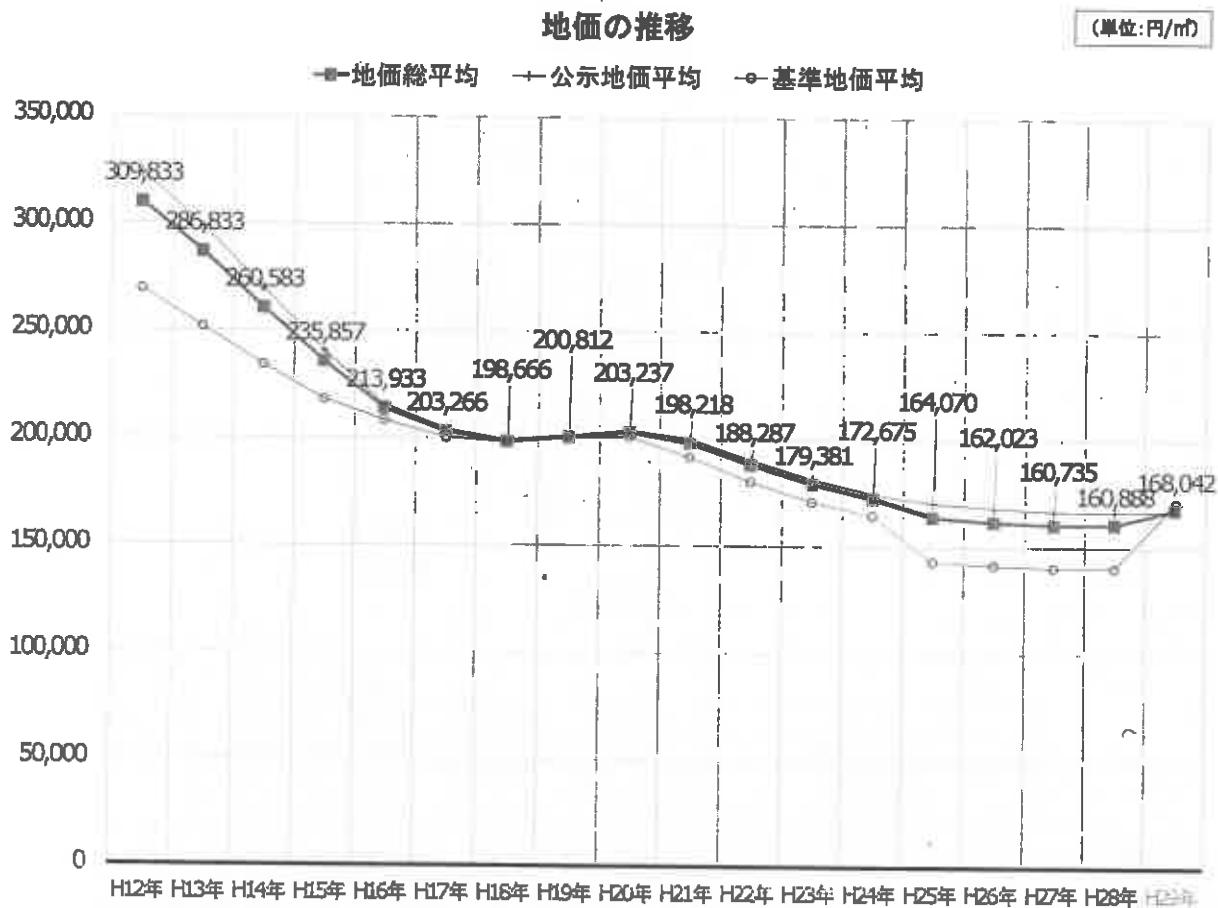


	施設数	75歳以上1千人あたり施設数	
		西成区	大阪市
介護施設数(合計)	525	28.36	17.4
訪問型介護施設数	238	12.86	6.51
居宅介護支援事業所数	112	6.05	3.72
通所型介護施設数	70	3.78	3.31
福祉用具事業所数	63	3.4	1.62
入所型介護施設数	27	1.46	1.34
特定施設数	7	0.38	0.31

- 大阪市と比べ、介護施設数合計は、人口 75 歳以上 1 千人あたりの施設数(+10.96 施設)は多くなっている。また、すべてのサービス事業所別で見ても上まわっている。
- 西成区は、要介護認定者数の割合(大阪市: 6.18%、西成区: 11.72%)が高く、介護事業所数も必然的に多くなっていると考えられる。

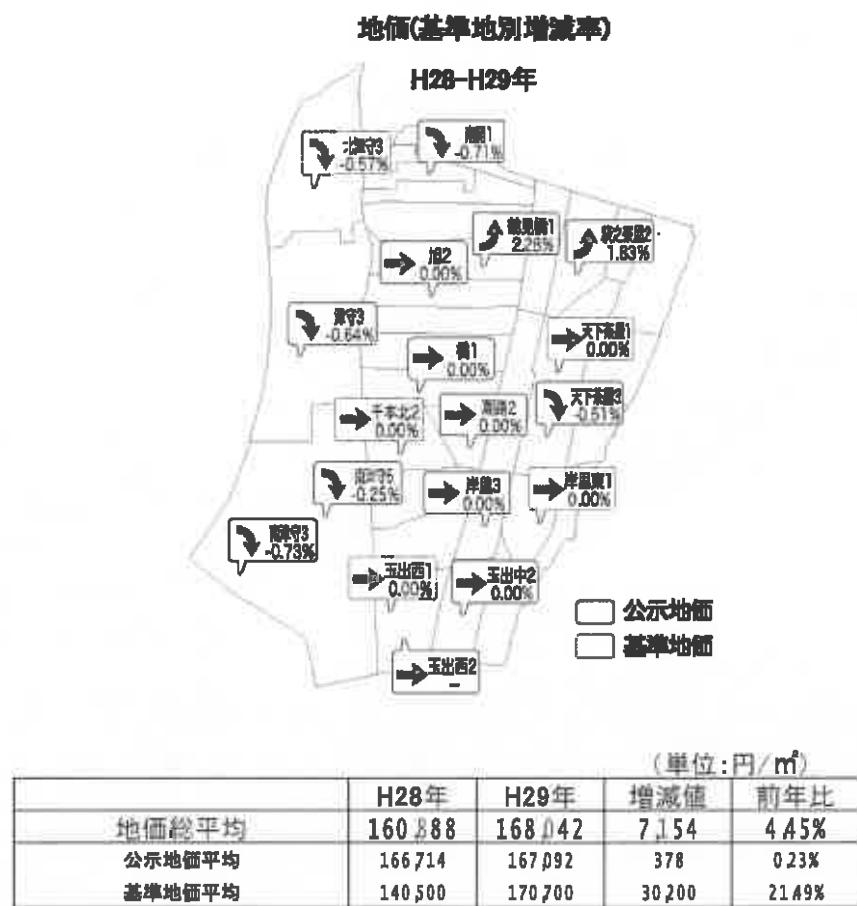
西成区

(15) 地価一地価の変動



- H29年の地価総平均は、16万8042円/㎡(55万5511円/坪)となっている。

西成区



- H28からH29年にかけて、2つの地点(鶴見橋1、萩之茶屋2)で上昇し、6つの地点(南開1、北津守3、津守3、南津守3、南津守5、天下茶屋3)で下落している。区内全体の地価総平均では、7,154円/m²(4.45%)上昇している。

第3章 基礎調査②

1. 調査内容

地域の生活利便施設の立地や空き家、空き地などの不動産動向を調査するとともに、地域に関わる団体等と連携を図りながら、労働者や生活者等へヒアリングやアンケート調査を実施している。

また、まちづくりビジョンを今後策定するにあたり、検討資料を作成した。

なお、データ等の調査概要は以下の通りである。

No.	項目	調査方法等
1	生活利便施設(店舗、医療施設等)の立地	データ分析等
2	居場所などの交流拠点の立地	ヒアリング調査
3	空き家・空き地などの不動産売買の動向	有識者と連携・協力
4	他地域のまちづくりに関する参考事例の収集	ネット等の調査

(1) まちづくりビジョン検討資料

まちづくりビジョン(検討資料)を作成のため、生活利便施設や空き地等の立地について、近畿大学地域マネジメント研究室の資料をもとにまとめた。

あいりん地域まちづくり会議 まちづくりビジョン(検討資料)

まちづくりの目標・コンセプト

A 二点もので選択して下さい
B いいえ」という趣意にこだわる理念のまちづくり
C 積極性を重視したまちづくり
D ユニコーンが好きな方にこだわるまちづくり

キーワード

アーバン・リノベーション
まちなか活性化
まちなか活性化
まちなか活性化
まちなか活性化
まちなか活性化
まちなか活性化

A 二点もので選択して下さい
B 「いいえ」という趣意にこだわる理念のまちづくり
C 積極性を重視したまちづくり
D コミニティが好きな方にこだわるまちづくり

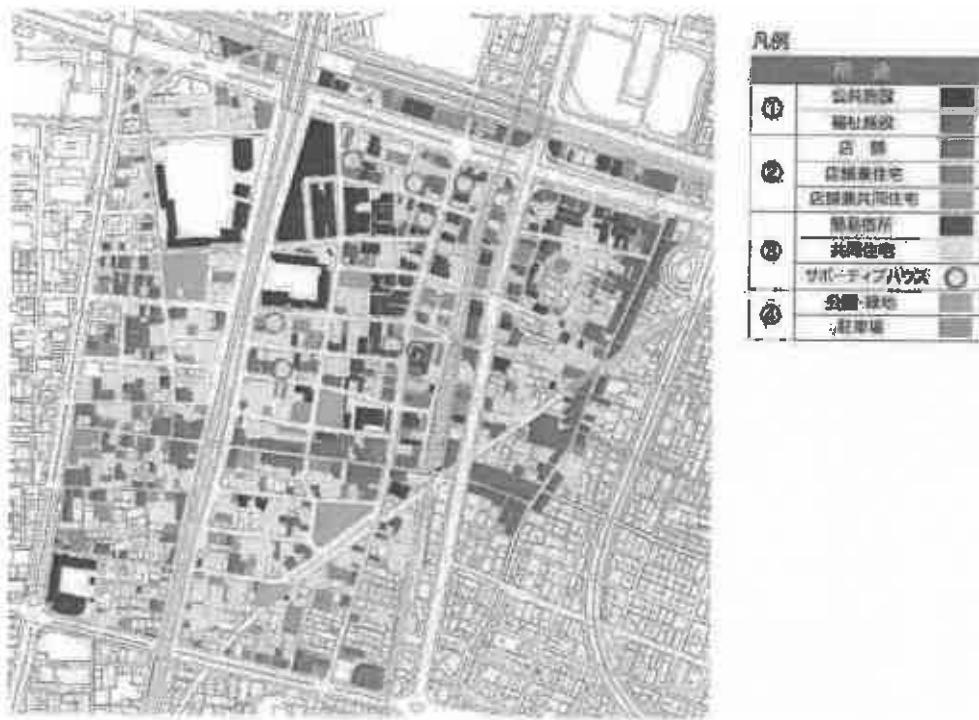
用語

○ 道路
○ 交差点
○ 住宅地
○ 商業地
○ 産業地
○ 公共施設
○ その他

○ 公共施設・運動場
○ 水辺の整備
○ 住居・商業・緑地
○ 住居・商業・緑地
○ 住居・商業・緑地
○ 住居・商業・緑地
○ 住居・商業・緑地
○ 住居・商業・緑地

開拓くまで、実現するための具体的な取り組みにて、今後の活動をどこに進むべきかをより明確にしてビジョンに反映させて下さい。

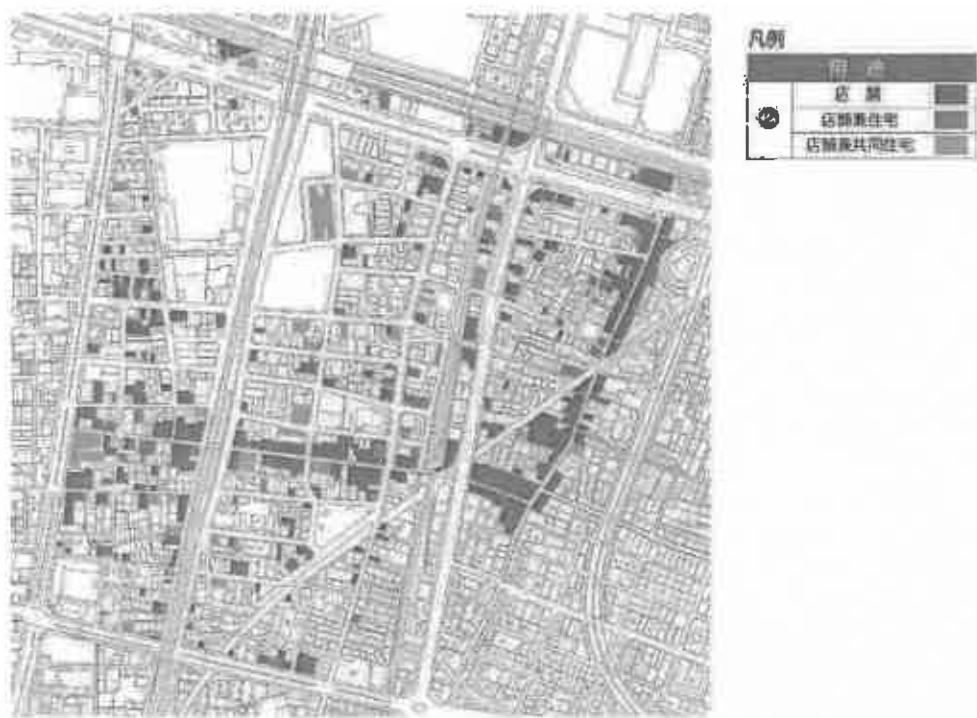
●地域施設分布状況(全用途別)



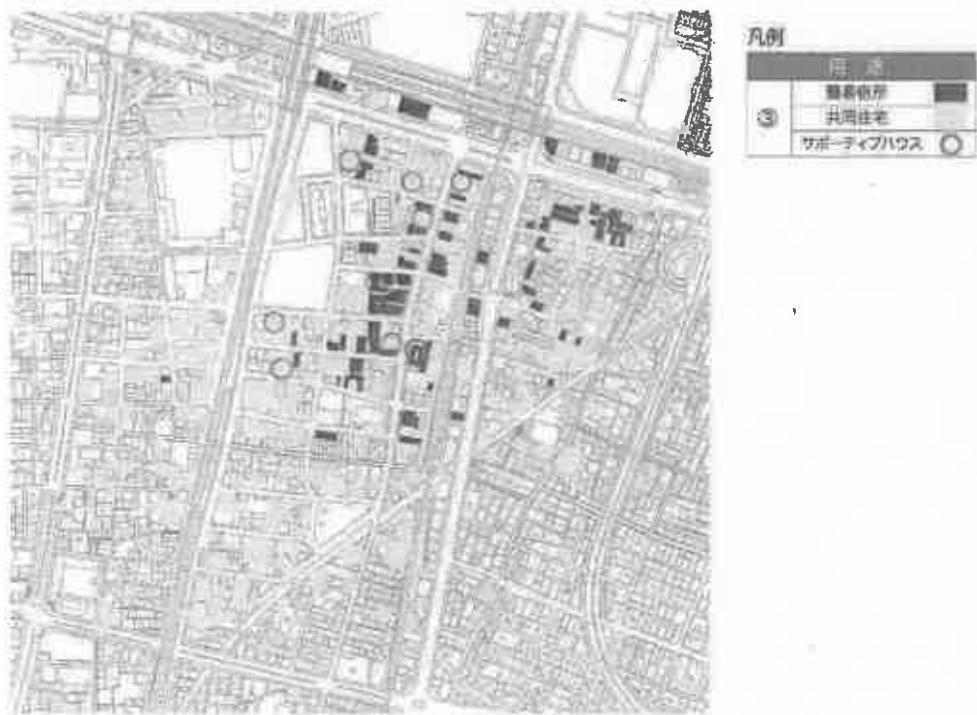
●地域施設分布状況(公共施設、福祉施設)



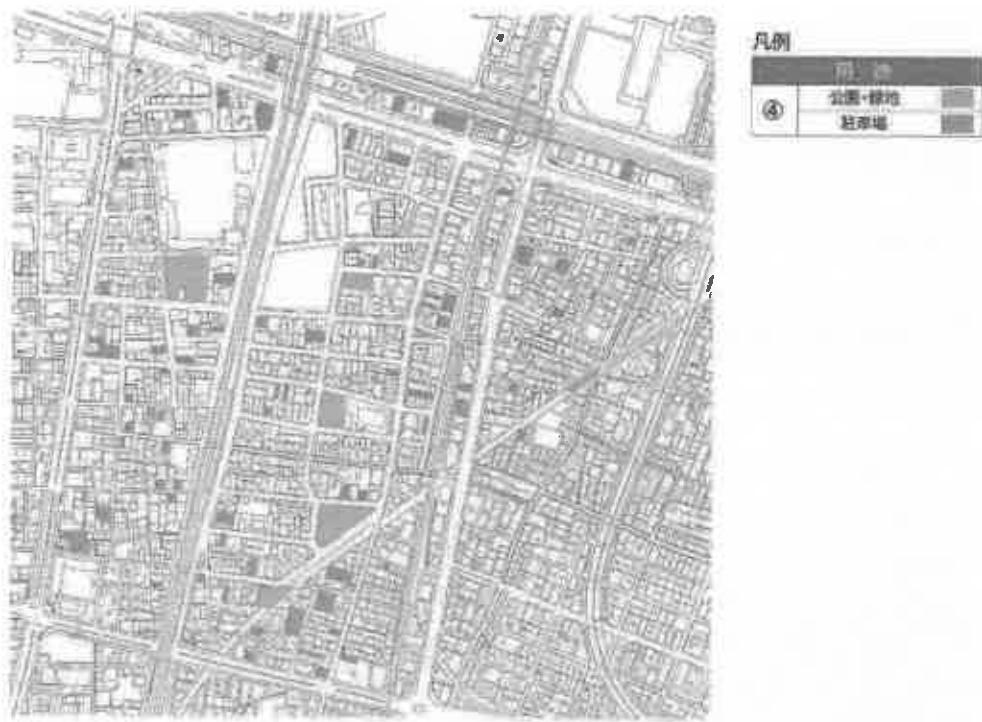
●地域施設分布状況(店舗、店舗兼住宅、店舗兼共同住宅)



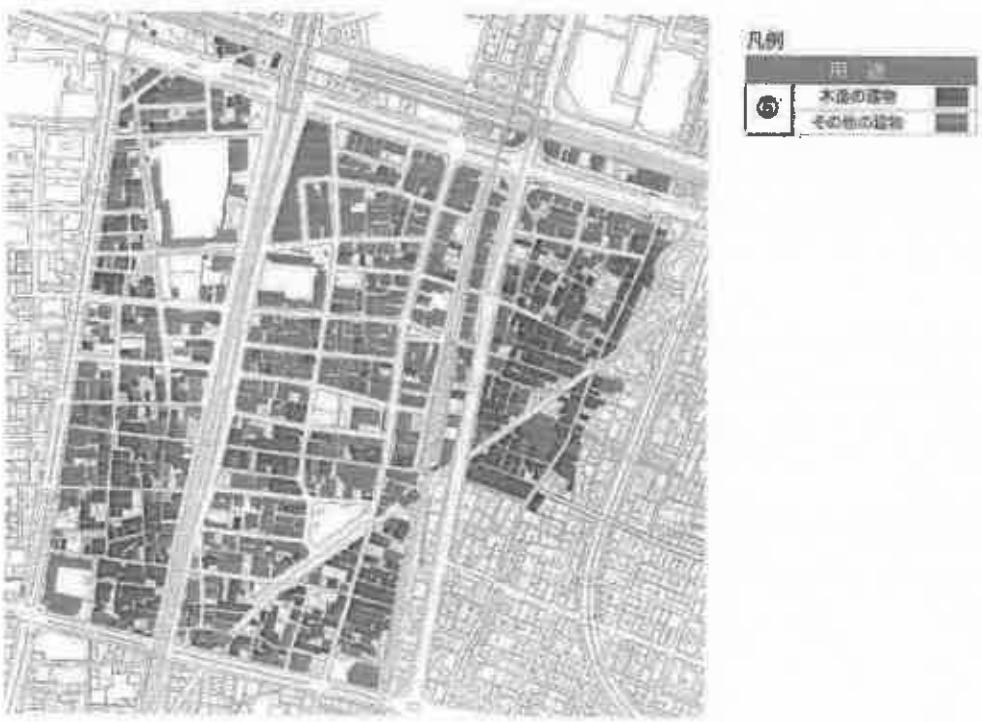
●地域施設分布状況(簡易宿所、共同住宅、サポートタイプハウス)



●地域施設分布状況(公園・緑地、駐車場)



●地域施設分布状況(木造の建物、その他の建物)



2. 生活利便施設の立地

大阪市土地利用現況図のGISデータをもとに、用途別にH12、H9、25年の変化についてデータをまとめた。

用途分類(建物がある土地)	内容(主な用途)
住宅	一戸建住宅・長屋建住宅・共同住宅
販売商業施設	卸売販売施設・大型小売店舗・小売市場・小売販売店・ガソリンスタンド・一般飲食店・その他飲食店
業務施設	事務所・金融・保険・展示場・専門的業務施設・団体・報道施設・工務店
サービス・遊興・娯楽施設	一般サービス施設・遊興施設・興行施設・スポーツ娯楽施設
文教施設	学校・大学・短大・その他の教育施設・研究施設・文化施設・集会施設・運動施設
宗教施設	神社・寺院・教会・その他の宗教施設
医療施設	医療施設
保健福祉施設	保健施設・福祉施設
屋根付駐車場	パーキング等
宿泊施設	ホテル・その他の宿泊施設
工場施設	都市型工業・その他工業
官公署施設	国家施設・郵便局・自治体行政施設・保安施設
その他施設	供給施設・処理施設・交通施設・流通施設・保管施設・通信施設・その他の施設

用途分類(建物がない土地)		
公園・緑地	青空駐車場	未利用地

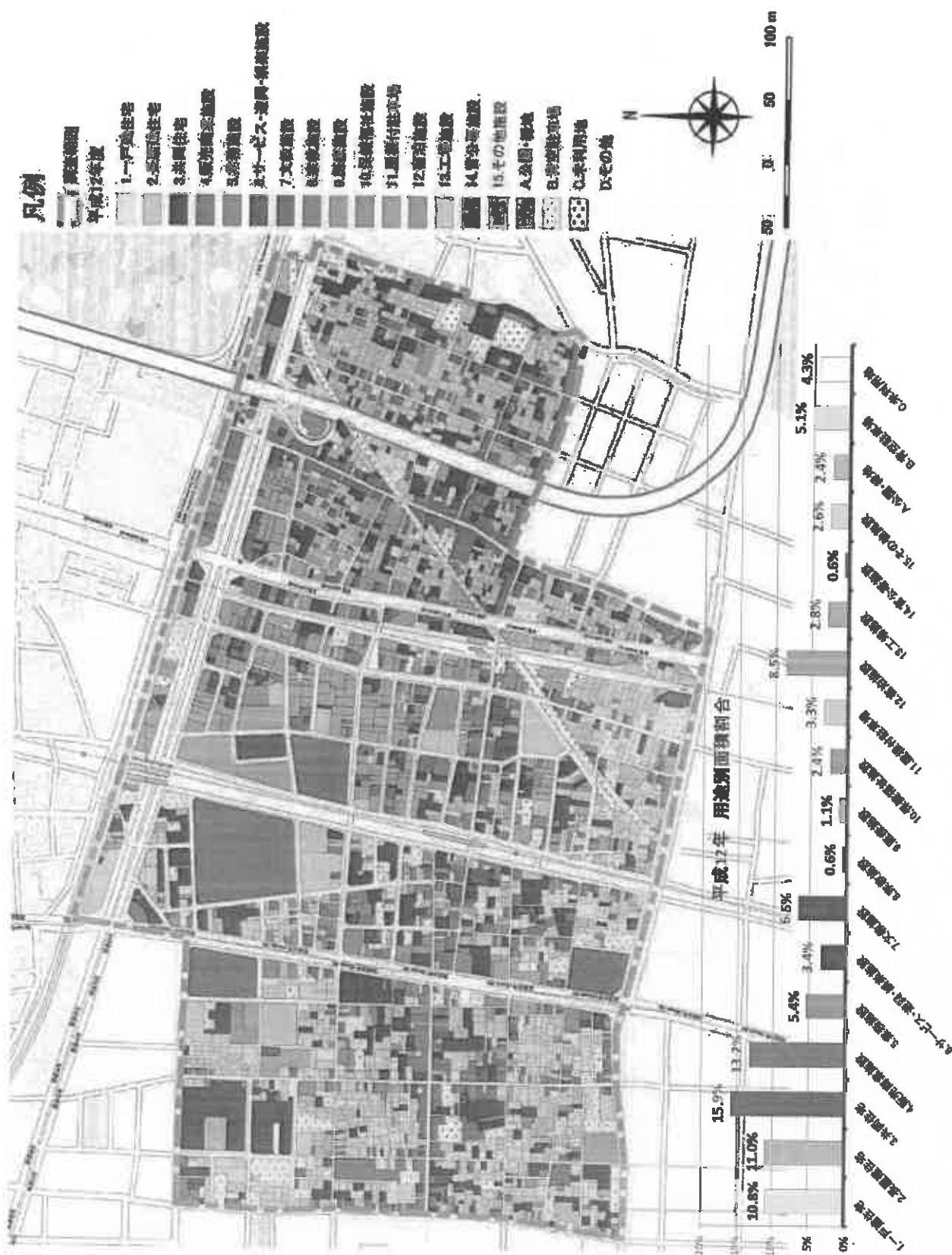
【調査範囲】※QGIS2.18.15使用

あいりん地域及びその周辺を含む区域として、山王1・2丁目、太子1・2丁目、天下茶屋北1・2丁目、萩之茶屋1・2・3丁目、花園北1・2丁目、長橋1丁目、鶴見橋1丁目、旭1丁目を対象とした。

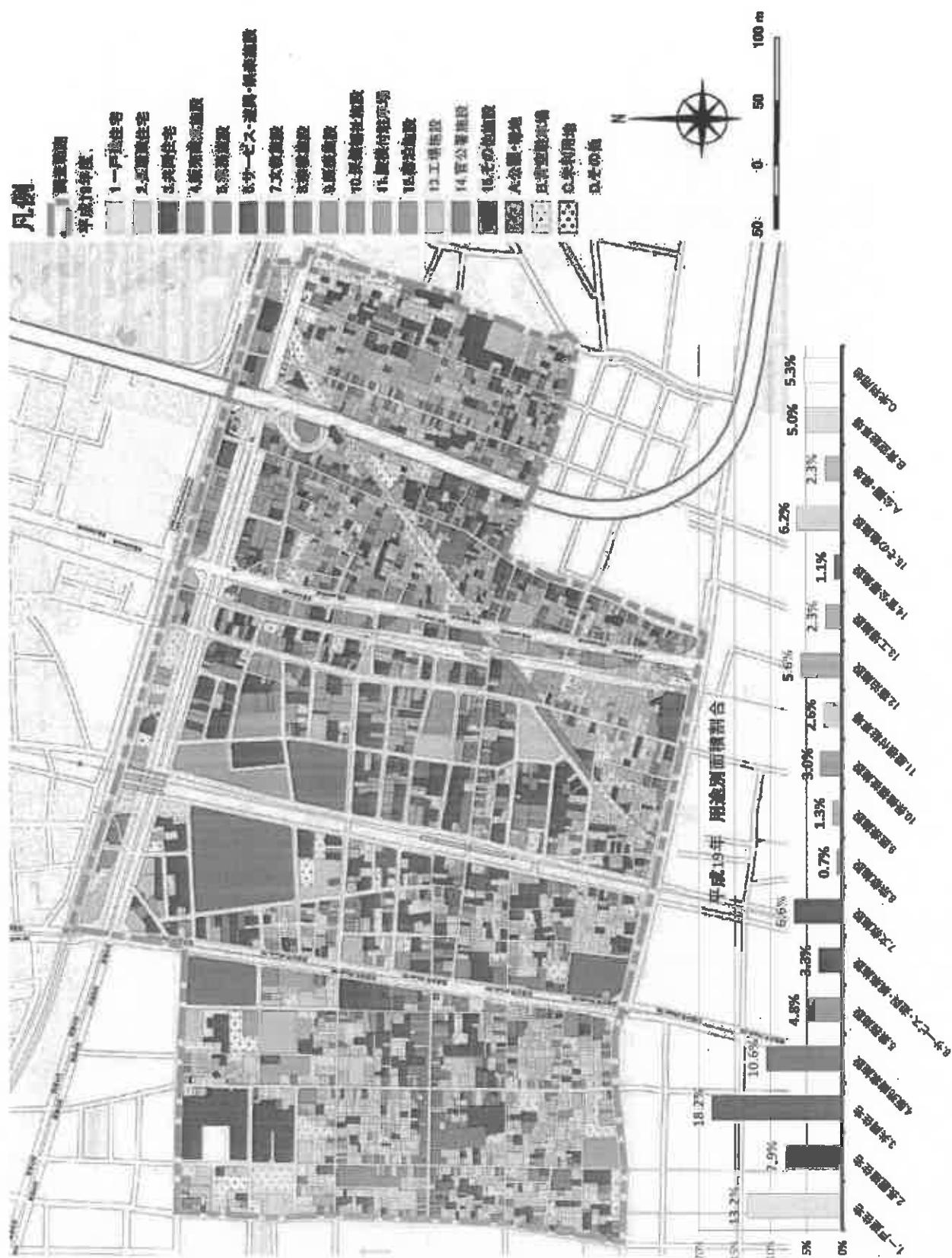
【面積比較】※QGIS2.18.15使用

各年の地域に占める用途別面積割合を比較した。

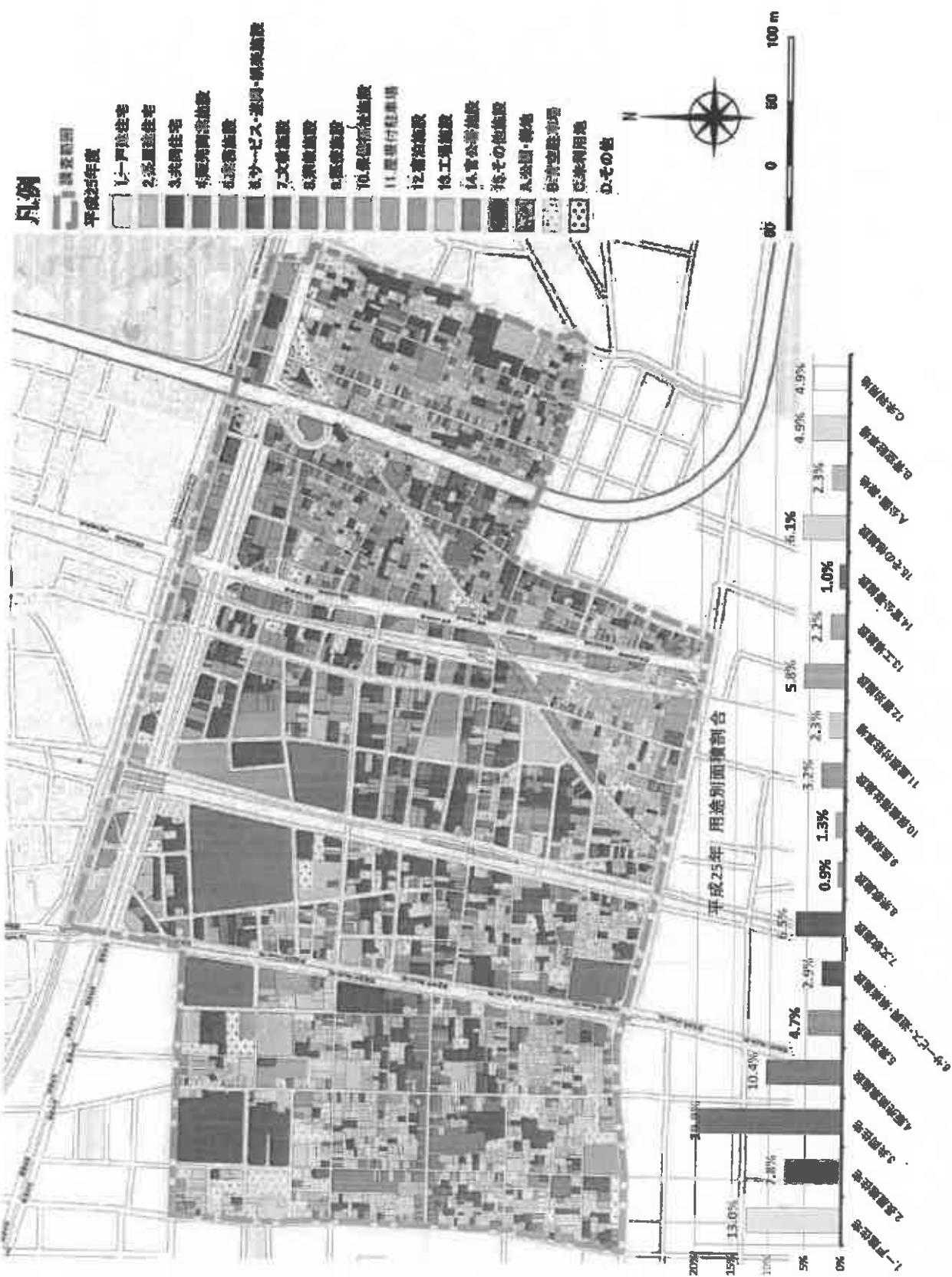
(1) 用途分類別プロット図(H12年)



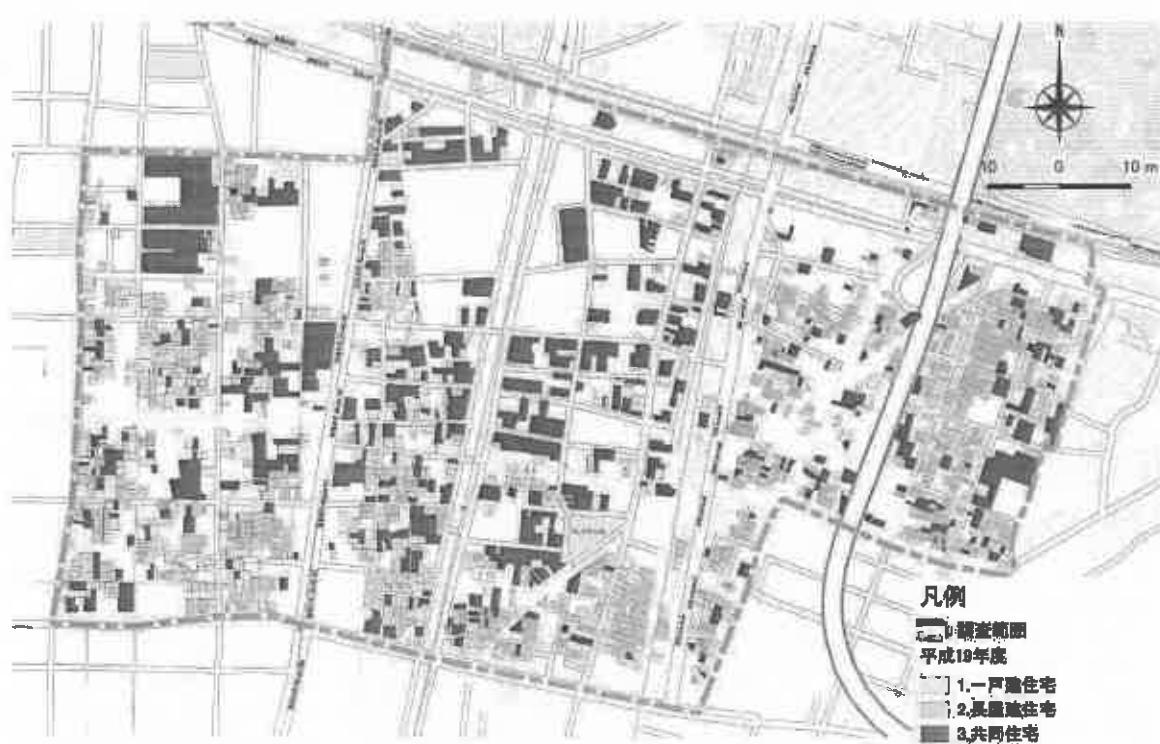
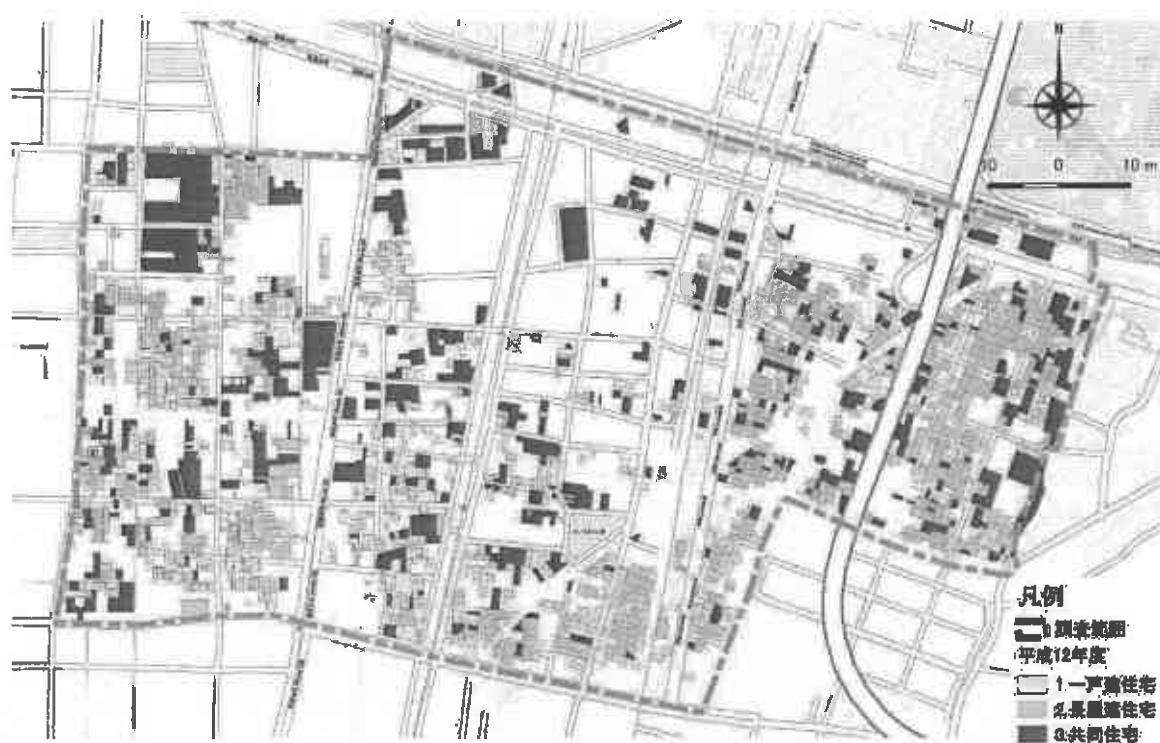
(2) 用途分類別プロット図(H19年)

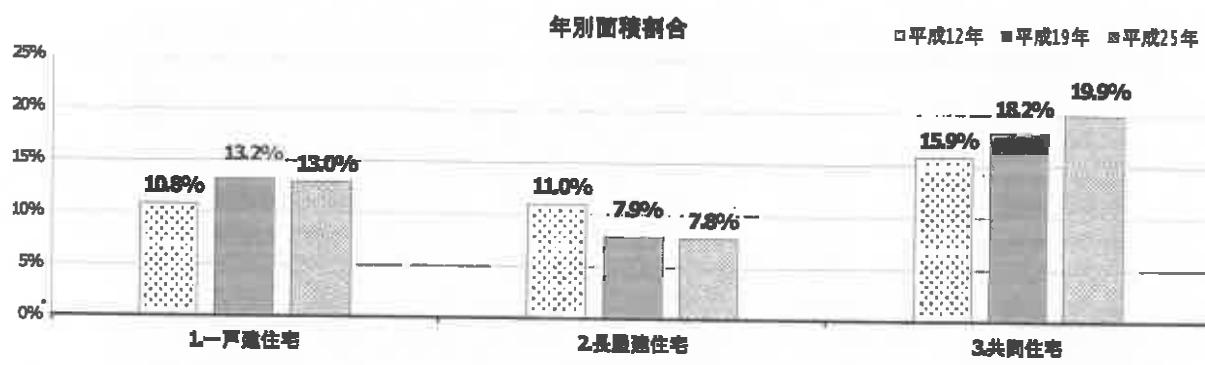
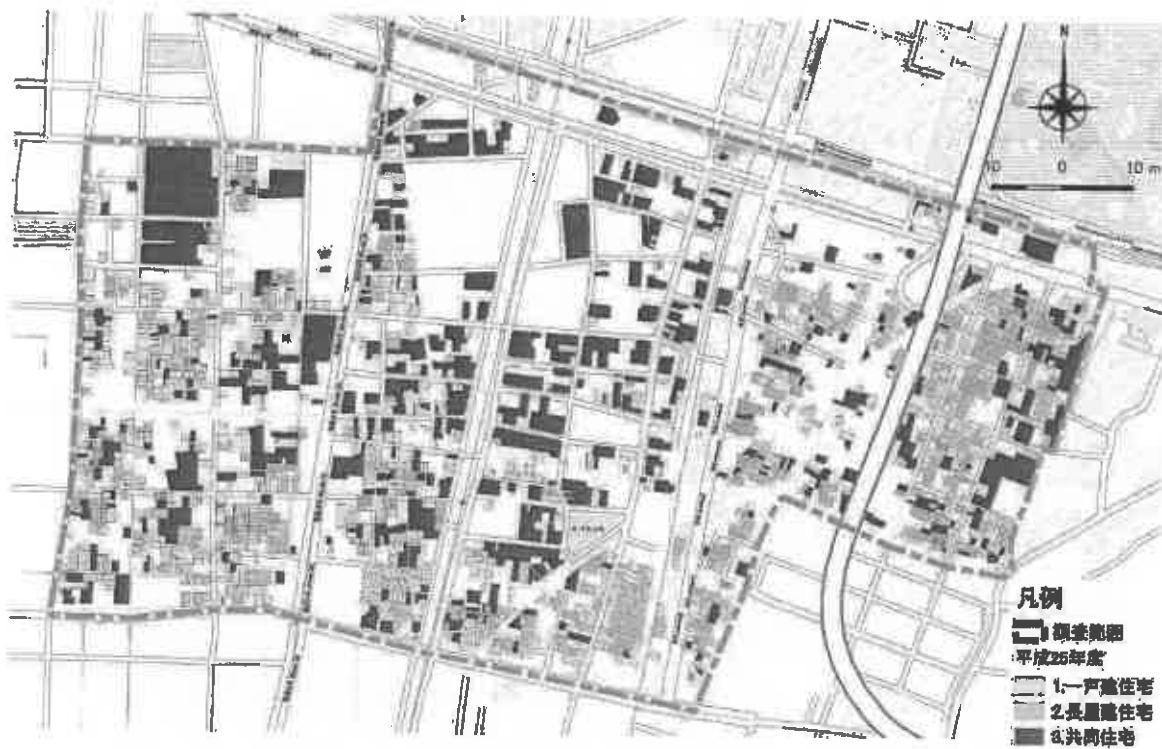


(3) 用途分類別プロット図(H25年)



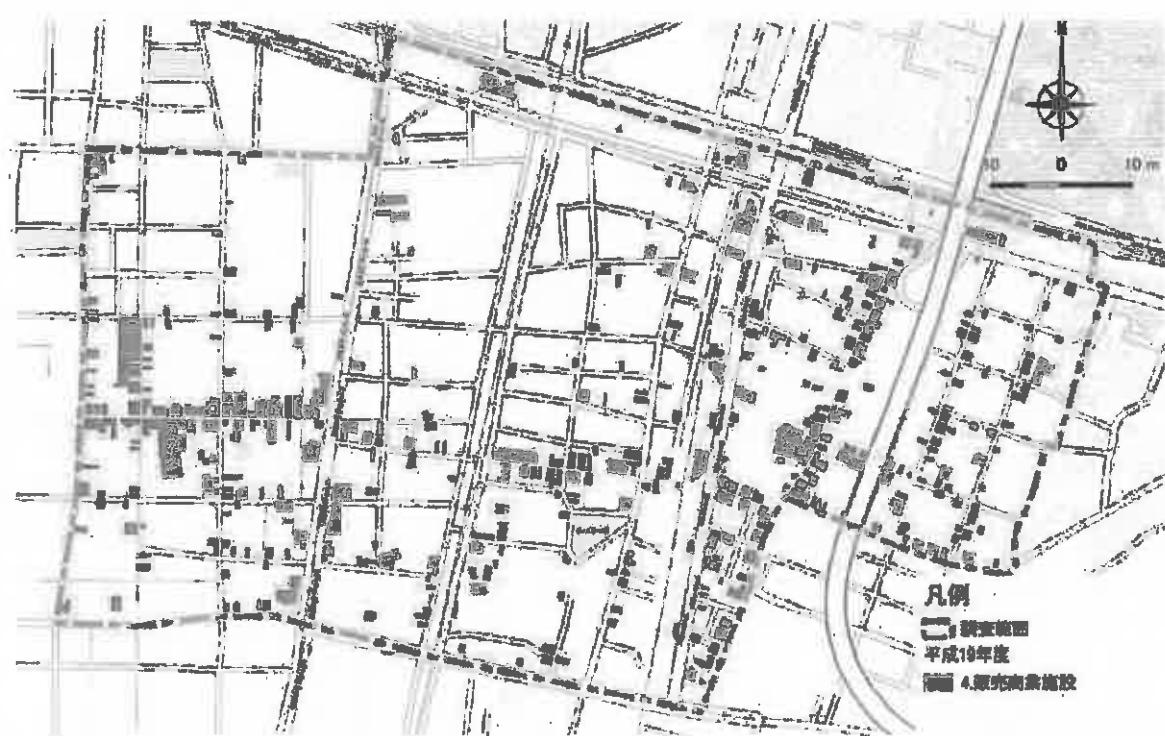
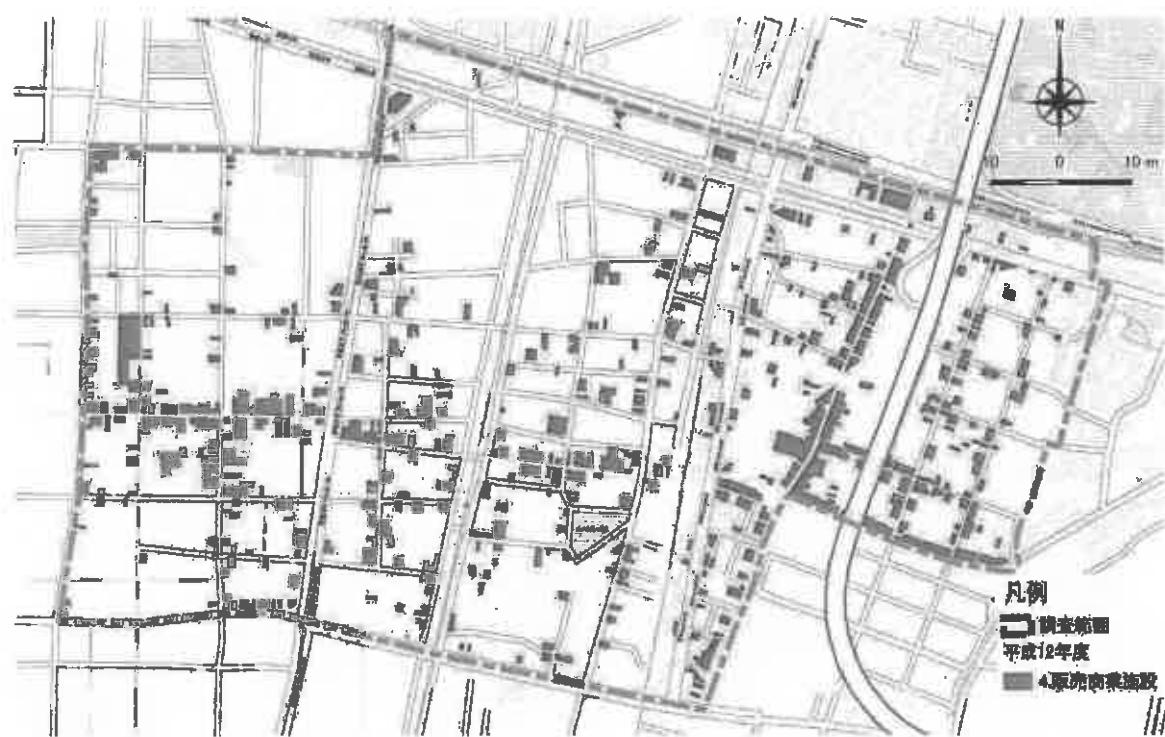
(4) 用途分類別プロット図(住宅)

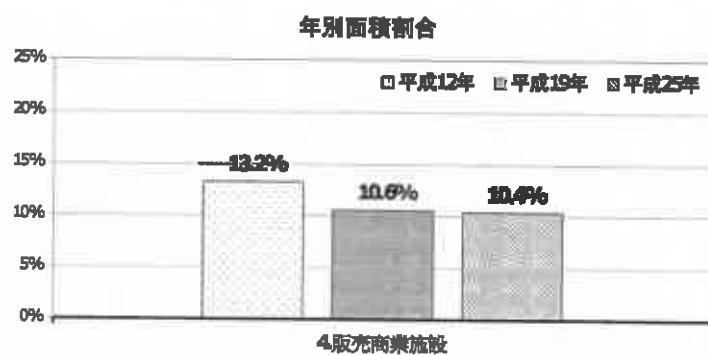
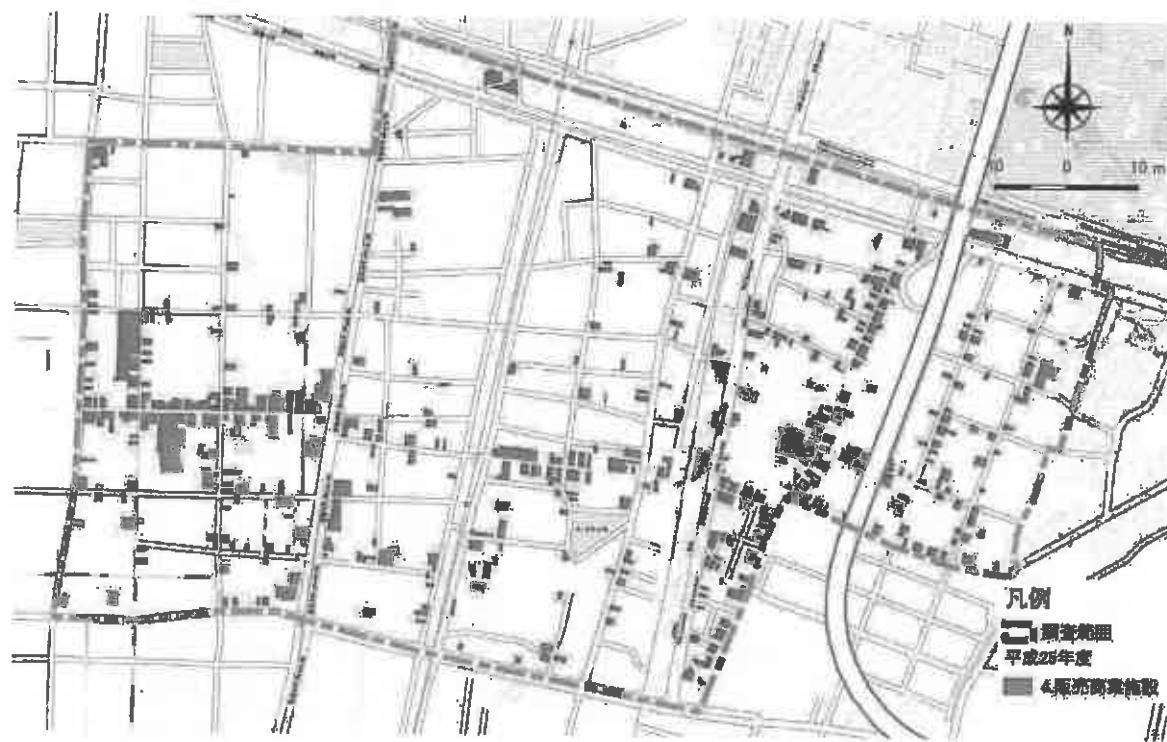




- 地域内の住宅の占める面積は、H2年からH25年にかけて長屋建住宅が減少(△3.2%)し、一戸建住宅および共同住宅が増加(6.2%)している。特にH2年からH19年にかけて調査エリアの中心部にある宿泊施設が共同住宅に転用されていることがわかる。

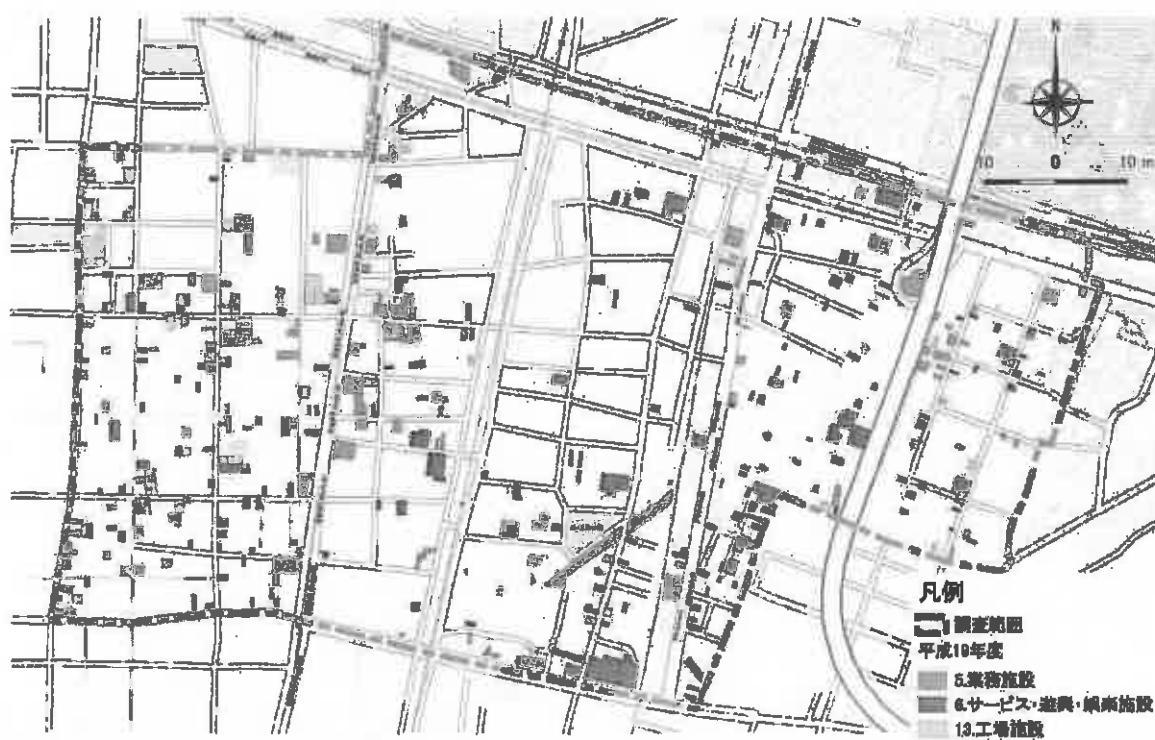
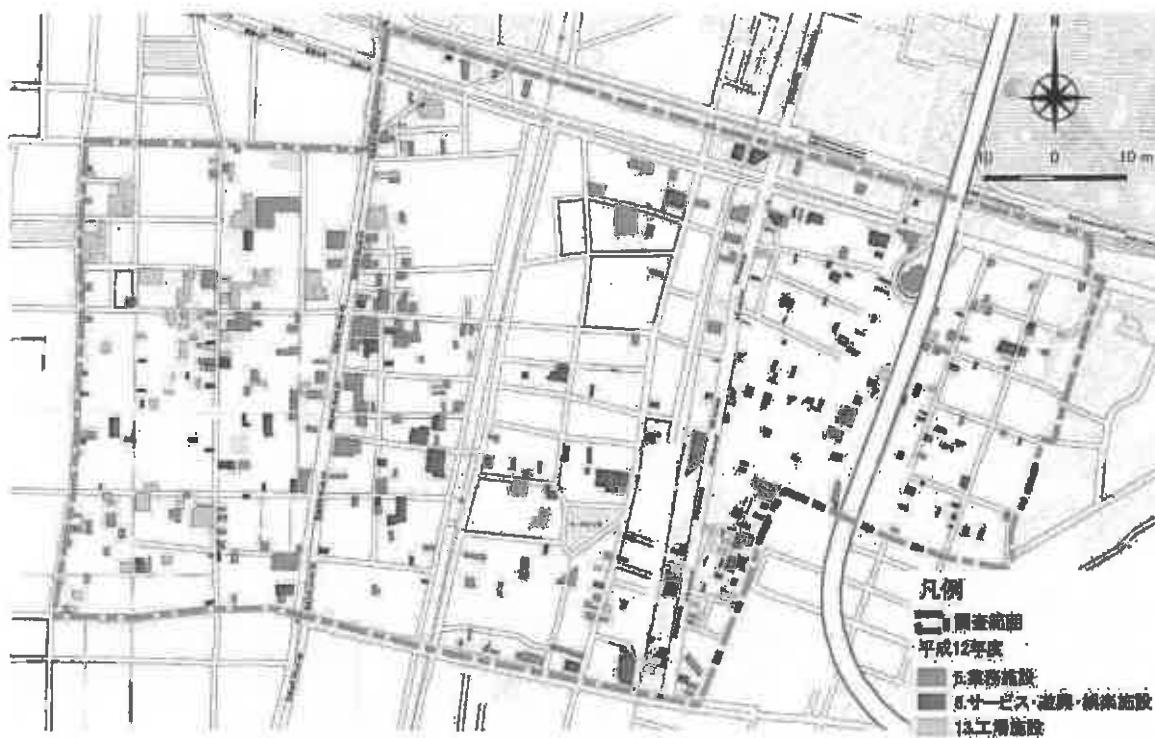
(5) 用途分類別プロット図(販売商業施設)

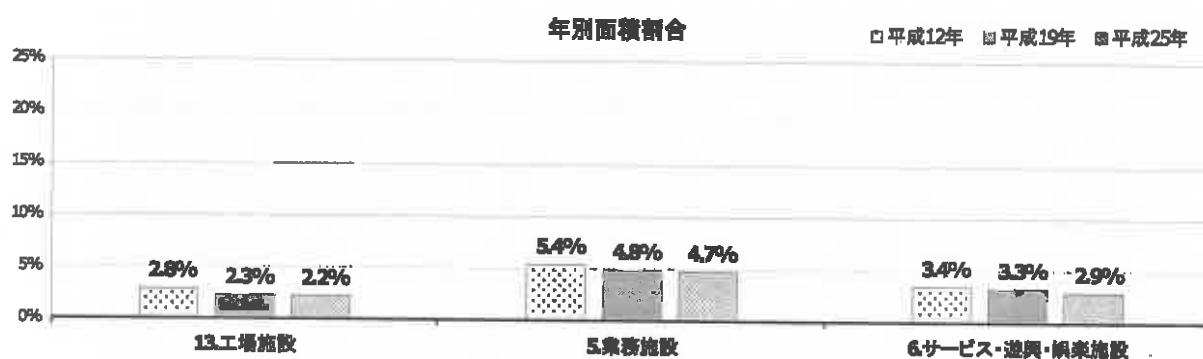
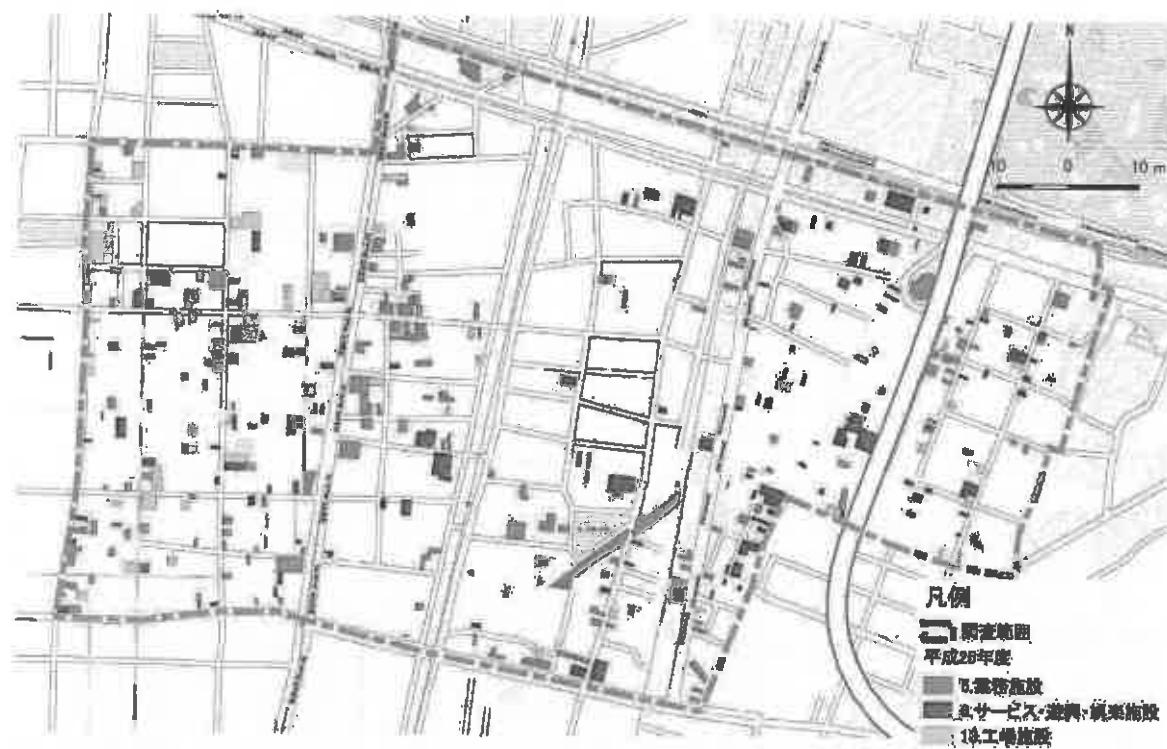




- 地域内の販売商業の占める面積は、H2年からH9年にかけて減少($\triangle 2.6\%$)している。特に商店街では、飲食店や小売販売店が減少し、カラオケ店などのその他施設に変化しているところもみられる。

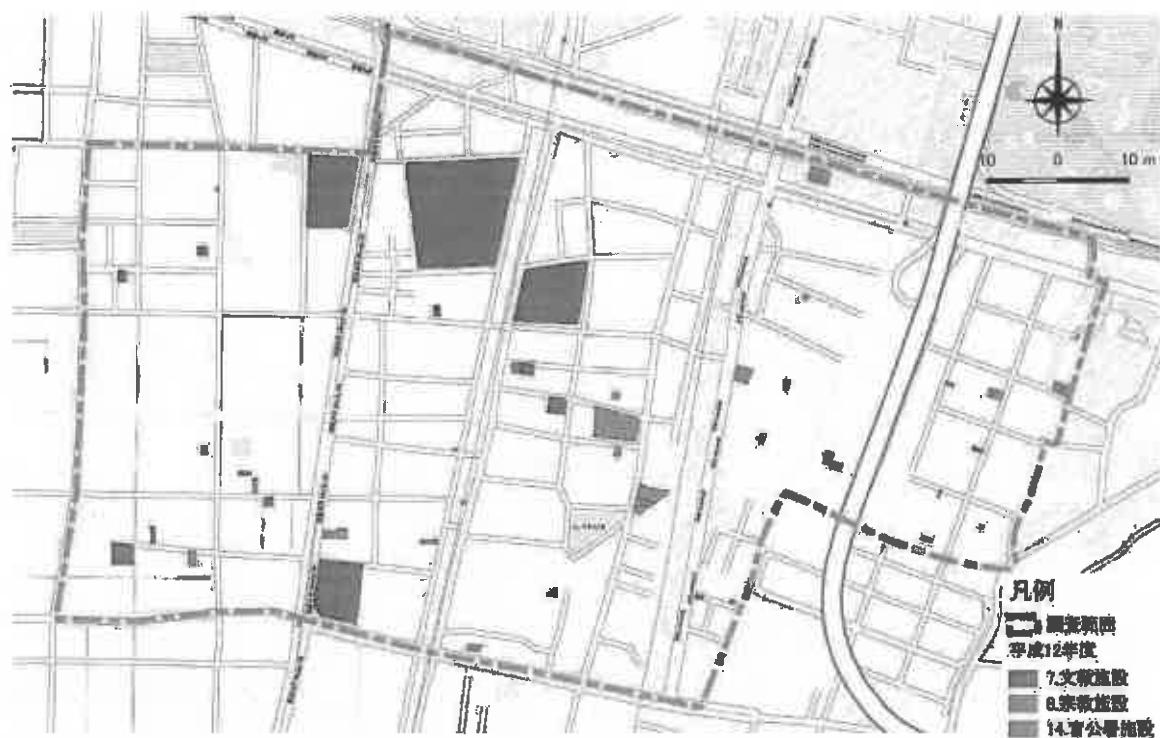
(6) 用途分類別プロット図(業務施設、サービス・遊興・娯楽施設、工場施設)

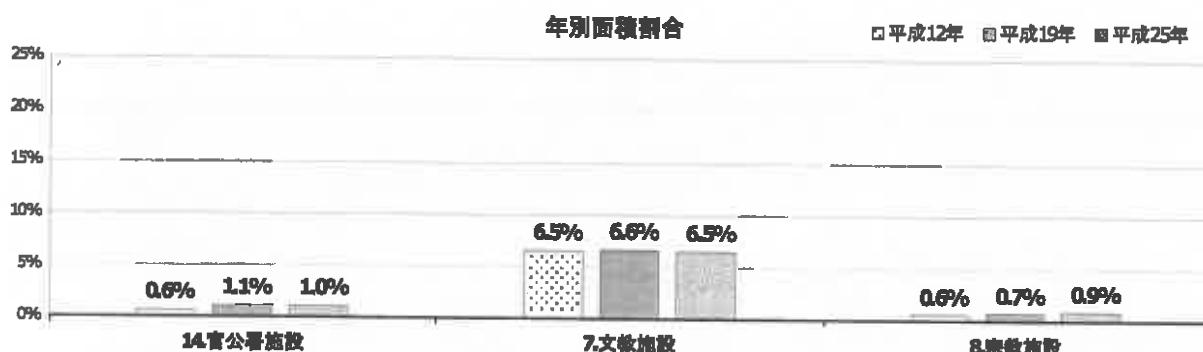
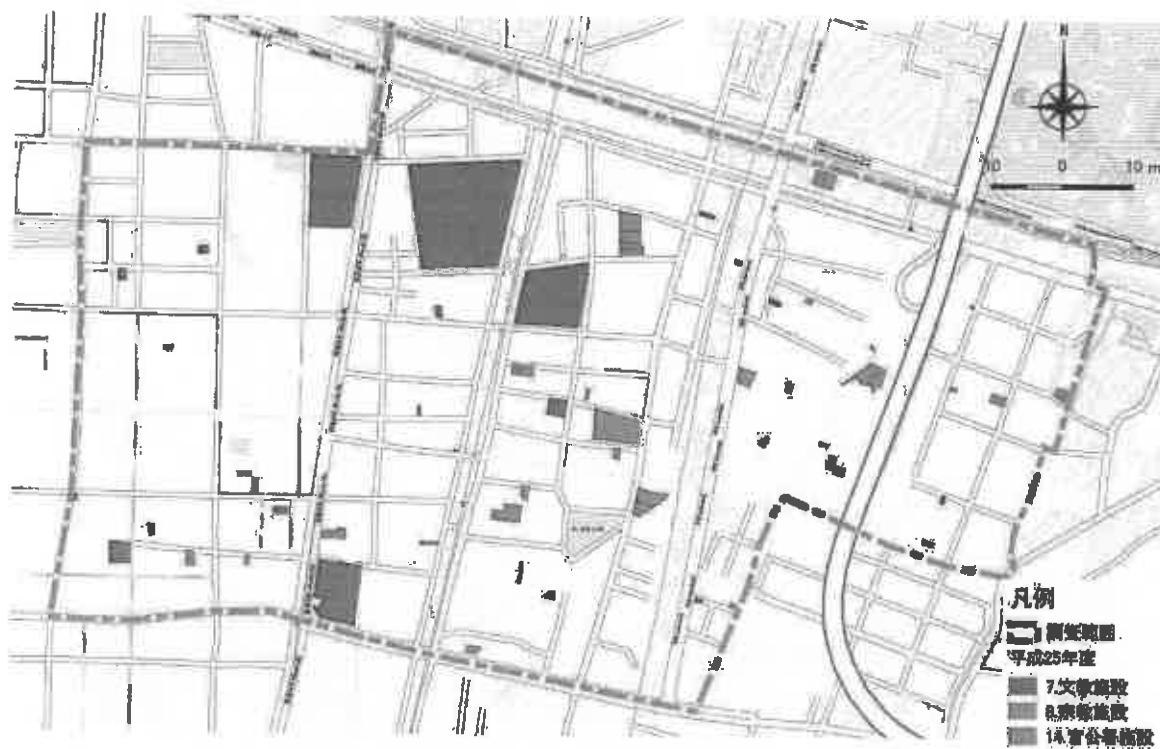




- 地域内の業務施設、サービス・遊興・娯楽施設、工場施設の占める面積は、H2年からH25年にかけて若干の減少を示している。

(7) 用途分類別プロット図(文教施設、宗教施設、官公署施設)





- 地域内の文教施設、宗教施設、官公署施設の占める面積は、H2年からH25年の期間では大きな変化はない。

(8) 用途分類別プロット図(医療施設、保健福祉施設)

